

山崎広道 教授略歴・業績目録

略歴

- 昭和五三年三月 大東文化大学法学部卒業（法学士）
- 昭和五三年四月 大東文化大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程入学
- 昭和五五年三月 同大学院法学研究科法律学専攻修士課程修了（法学士）
- 昭和五六年四月 大東文化大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程入学
- 昭和五八年三月 同大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程修了（経済学修士）
- 昭和五八年四月 大東文化大学法学部波多野研究室助手（昭和六二年三月まで）
- 昭和六二年四月 高山短期大学講師
- 平成元年四月 高山短期大学助教
- 平成六年四月 高山短期大学教授
- 平成八年四月 大東文化大学大学院法学研究科法律学専攻博士課程後期課程入学（社会人）
- 平成一一年三月 同大学院法学研究科法律学専攻博士課程後期課程修了（博士〔法学〕）
- 平成一三年四月 熊本大学教授（法学部）
- 平成一五年四月 熊本学園大学大学院経済学研究科非常勤講師（平成三一年三月まで）
- 平成一五年四月 長崎県立大学大学院経済学研究科非常勤講師（平成二七年三月まで）

平成一六年四月 熊本大学評議員

平成一九年四月 熊本大学法学部長（平成二七年三月まで）

平成一九年四月 熊本大学学長選考会議副議長（平成二七年三月まで）

平成二一年四月 熊本大学経営協議会委員（平成二三年三月まで）

平成二五年一〇月 熊本県立大学総合管理学部非常勤講師（平成二七年三月まで）

平成二六年四月 九州大学法科大学院非常勤講師（平成二七年三月まで）

平成二六年四月 熊本大学経営協議会委員

平成二七年四月 熊本大学理事（人事・労務担当）・副学長

平成二九年一〇月 熊本大学医学部付属病院院長選考委員会委員

令和元年四月 熊本大学学長選考会議委員

令和二年一月 熊本大学病院アドバイザー会議議長

◎役職指定による委員会委員及び委員長は省略する。

〈学会等活動〉

昭和五三年一月 日本税法学会会員

平成元年五月 日本税法学会監事

平成三年五月 日本税法学会理事

平成六年二月 租税法学会会員

平成六年十一月 日本法政学会会員

平成七年一月 日本租税理論学会会員

平成一五年六月 日本税法学会常務理事

平成一九年一月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（平成一九年一月まで）

平成二一年八月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員（平成二二年七月まで）

平成二七年六月 日本税法学会九州地区研究委員長

平成二九年一月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（平成二九年一月まで）

著作目録

著書

- 一 小野幸二編『やさしい遺言のはなし』法学書院、平成四年（分担）
- 二 林眞義・山崎広道『やさしい相続税・贈与税のはなし』法学書院、平成五年（共著）
- 三 小野幸二編『やさしい遺産相続のはなし』法学書院、平成七年（分担）
- 四 財団法人日本住宅総合センター『イギリスの住宅税制』財団法人住宅総合センター、平成八年（分担）
- 五 石村耕治編『現代税法入門塾（初版）第六版』清文社、初版平成一四年
- 六 小野幸二編『すぐ役立つ借地借家の法律知識（改訂第二版）』法学書院、平成一六年（分担）
- 七 山下勉編『地域を創る』成文堂、平成一六年（分担）

八 中川義朗編『地方公務員 政策法務ハンドブック』熊本県市長会・熊本県町村会、平成一七年（分担）

九 田中雄次・大江正昭編『グローバル化の射程』成文堂、平成一七年（分担）

一〇 山崎広道編『法と政策をめぐる現代の変容―熊本大学法学部創立三〇周年記念』成文堂、平成二二年（分担）

論文

一 「実質課税の原則と経済的観察法」税法学三九五号（税法学・日本税法学会誌）、昭和五八年一月

二 「西ドイツ所得税法における事業支出（必要経費）と生計費の区分―P. ベッターの所説を中心とする―」高山短期大学研究紀要一一号、昭和六三年一月

三 「西ドイツ所得税法における法律上控除できない事業支出及び必要経費―P. キルヒホフの所説―」『波多野弘先生還暦祝賀記念論文集』所収、有斐閣、昭和六三年一二月

四 「イギリスにおける付加価値税犯則調査―キース報告書を手掛かりとして―」高山短期大学研究紀要二二号、平成元年一月

五 「五、イギリスにおける付加価値税犯則調査（Ⅰ）・（Ⅱ）」税法学四七一号・四七二号、平成二年三月・四月

六 「ヨーロッパにおける付加価値税制度の概要―オーストリア及びベルギーの付加価値税制度の紹介―」高山短期大学研究紀要一四号、平成三年一月

七 「ドイツの租税手続における臨場検査」高山短期大学研究紀要一五号、平成四年一月

八 「ドイツ租税手続法序説」『津田顯雄先生・竹下重人先生古希記念論文集』所収、教育文化出版協会、平成四年四月

- 九 「ドイツ統一における租税手続法の変更」 高山短期大学研究紀要一六号、平成五年一月
- 一〇 「環境税序説―ドイツの場合―」 税法学五〇七号、平成五年三月
- 一一 「環境保護のための財政的手段」 高山短期大学研究紀要一七号、平成六年一月
- 一二 「イギリスにおける環境保護に関する租税制度」 税法学五一九号、平成六年三月
- 一三 「ドイツにおける税務署の課税手続上の配慮義務」 税法学五三四号、平成七年十一月
- 一四 「ドイツにおける税務署の配慮義務の法的根拠」 高山短期大学研究紀要一九号、平成八年一月
- 一五 「ドイツ租税基本法における裁判外の権利救済手続」 税法学五三五号、平成八年五月
- 一六 「未分割遺産に対する課税」 『二一世紀の民法 小野幸二教授還暦記念論文集』 所収、法学書院、平成八年
一二月
- 一七 「スイスにおける租税手続について」 税法学五三八号、平成九年十一月
- 一八 「裁判外の権利救済手続―ドイツ租税基本法上的一般手続と特別手続―」 『波多野弘先生古希祝賀記念論文集』
所収、清文社、平成一二年二月
- 一九 「租税手続法の比較的研究―ドイツ、オーストリア及びイギリスにおける租税手続法について―」 『大東文
化大学平成一〇年度博士学位論文内容の要旨及び審査結果の要旨』 第一五号（本文未公刊）、平成一一年三月
- 二〇 「イギリスの租税手続について」 税法学五四二号、平成一一年一月
- 二一 「ドイツの責任決定における財務官庁の裁量」 税法学五四六号（創立五〇周年記念号）、平成一三年十一月
- 二二 「税法における裁判外の紛争解決システム―現行不服申立制度に関する問題点の検討―」 吉田勇編『法化社
会と紛争解決』 所収、成文堂、平成一八年一〇月

- 二三 「離婚に伴う財産分与の課税関係」『二一世紀の家族と法―小野幸二教授古稀記念論集』所収、法学書院、平成一九年三月
- 二四 「更正の請求制度とその運用上の問題」熊本法学一一三号、平成二〇年二月
- 二五 「税法における裁判外の権利救済手続―行政不服審査法改正に伴う国税不服審査制度の改正に向けて―」吉田勇編『紛争解決システムの新展開』所収、成文堂、平成二二年一月
- 二六 「更正の請求に関する裁判例の変容―山崎広道編『法と政策をめぐる現代の変容―熊本大学法学部創立三〇周年記念―』所収、成文堂、平成二二年三月
- 二七 「税額控除限度額規定と更正の請求」南九州税理士会報三七九号、平成二二年四月
- 二八 「更正の請求の要件―計算誤りの認定について―」税法学五六三号（第一〇〇回大会記念号）、平成二二年五月
- 二九 「最近の最高裁判決と補佐人の役割」南九州税理士会報三八五号、平成二二年一〇月
- 三〇 「武富士事件最高裁判決」南九州税理士会報三九二号、平成二三年五月
- 三一 「所得税法二〇四条の源泉徴収義務者に関する一考察―最高裁平成二三年一月一四日判決を素材として―」熊本法学二二七号、平成二五年三月
- 三二 「処分理由の附記と理由の差替え」税法学五六九号、平成二五年五月
- 三三 「処分理由として求められる附記理由の内容」税法学五七六号、平成二八年一月

その他

- 一 「翻訳」『英国歳入部門の執行権力に関する委員会報告』日本税務研究センター、平成元年八月（分担）
- 二 「辞典」小野幸二・高岡信男編『法律用語辞典（初版）第三版』法学書院、初版平成一六年二月（分担）
- 三 「判例研究」「破産管財人の源泉徴収義務」税法学五七二号、平成二六年一月

学会報告

- 一 「イギリスにおける付加価値税犯則調査」日本税法学会第七七回大会、平成二二年五月
- 二 「環境税―ドイツの場合―」日本税法学会第八三回大会、平成五年六月
- 三 「ドイツの責任決定における財務官庁の裁量」日本税法学会第九二回大会（学会創立五〇周年記念大会）、平成一四年六月

四 「処分理由の附記と理由の差替え」日本税法学会第一〇三回大会、平成二五年六月

◎日本税法学会中部地区研究会及び日本税法学会九州地区研究会等における報告は省略する。

社会活動等

- 平成一五年度及び一六年度 TKC九州会生涯研修講師
- 平成一五年度一月 南九州税理士会登録時研修会講師（現在に至る）
- 平成一六年度及び一七年度 南九州税理士会補佐人研修会講師
- 平成一九年一月 天草広域連合政策法務研修会講師

- 平成一九年九月 九州北部税理士会佐賀支部研修会講師
- 平成二〇年六月 熊本県弁護士会資格審査会委員（平成二六年五月まで）
- 平成二〇年八月 全国女性税理士連盟西日本支部九州・沖縄ブロック研修会講師
- 平成二一年九月 熊本地方裁判所委員会委員（平成二五年八月まで）
- 平成二一年一二月 熊本地方裁判所簡易裁判所判事推薦委員会委員（平成二五年一月まで）
- 平成二二年八月 南九州税理士会宇土支部研修会講師
- 平成二四年一〇月 熊本県医師会母体保護法不服審査委員会委員（令和二年六月まで）
- 平成二七年六月 阿蘇医療センター倫理委員会委員（現在に至る）
- 平成二八年四月 南九州税理士会地域別研修会講師
- 平成二八年一月 日本税理士会連合会公開研究討論会・南九州税理士会チーム研究指導
- 平成二九年六月 九州弁護士会リーガル・リカレント研究会講師（平成三〇年一月及び令和元年一月）
- 平成二九年八月 株式会社エフエム熊本番組審議会委員長（現在に至る）
- 平成三〇年六月 熊本県弁護士会資格審査会委員（令和二年五月まで）
- 平成三〇年一月 九州北部税理士会博多支部研修会講師
- 令和元年九月 南九州税理士会八代支部研修会講師